

平成 25 年度

一般廃棄物処理の現況

(平成 27 年 2 月)

島根県環境生活部廃棄物対策課

目 次

I 概要編

1. ごみ処理の概要	
(1) ごみの総排出量.....	1
(2) 各地区の状況.....	2
(3) 災害廃棄物の状況.....	4
2. ごみの分別収集状況、収集形態の状況	
(1) 全県の状況.....	5
(2) 各地区の状況.....	6
3. ごみ処理施設の状況	
(1) 全県の状況.....	10
(2) 各地区の状況.....	11
4. ごみ減量化・資源化状況	
(1) 全県の状況.....	24
(2) 各地区の状況.....	25
5. 廃棄物減量化に対する施策、住民支援措置.....	29
6. し尿処理の概要	
(1) 衛生処理人口.....	34
(2) し尿処理の状況.....	35
(3) し尿処理施設.....	36
7. 一般廃棄物処理事業の実態	
7-1 廃棄物処理事業経費の概要.....	37
(1) 県全体の廃棄物処理事業経費の概要.....	37
(2) 地区別のごみ処理事業経費の概要.....	37
7-2 廃棄物処理事業従事職員.....	41
7-3 委託・許可件数.....	41
7-4 一般廃棄物処理業者等関係.....	41
8. ダイオキシン類対策等の状況.....	42

II 資料編

1. ごみ処理の概況	
(1) ごみ処理フロー（平成 25 年度実績）	43
(2) ごみ処理の状況（市町村別）	44
(3) 1 人 1 日当たり総排出量別・リサイクル率別市町村一覧（平成 25 年度）	46
(4) ごみの収集体制・分別状況（生活系）	46
(5) 保管施設整備状況	47
(6) 平成 25 年度資源回収状況	48
(7) ごみ処理施設整備状況	50
(8) 不燃物処理施設整備状況（粗大ごみ処理施設含む）	52
(9) 埋立処分地施設整備状況	54
(10) 災害廃棄物の状況	57
(11) 焼却施設（溶融施設・ごみ燃料化施設含む）整備状況図（平成 26 年 3 月 31 日現在）	58
2. し尿処理の概況	
(1) し尿処理フロー（平成 25 年度実績）	59
(2) 衛生処理人口	60
(3) し尿処理の状況（市町村別）	62
(4) し尿処理施設整備状況	64
(5) コミュニティ・プラント施設整備状況	66
(6) し尿処理施設整備状況図（平成 26 年 3 月 31 日現在）	67
3. 廃棄物処理事業の概要	
(1) 廃棄物処理事業従事職員	68
(2) 委託・許可件数	69
(3) 一般廃棄物処理事業者等関係整備状況	70
(4) 廃棄物事業経費（市町村別）	71
(5) 廃棄物事業経費（事務組合別）	73
4. 浄化槽整備状況	
(1) 年度別浄化槽設置状況	75
(2) 市町村別・規模別浄化槽設置状況（平成 25 年度末）	76
(3) 浄化槽設置整備事業実績（個人設置型）	77
(4) 市町村設置型浄化槽整備実績（平成 25 年度末）	78
(5) 浄化槽法定検査（法第 11 条）実施状況	79
5. 参 考 資 料	
島根県における一般廃棄物処理体制	80
廃棄物処理関係一部事務組合一覧表	81
島根県の廃棄物行政機関	83

I 概要編

1. ごみ処理の概要

(1) ごみの総排出量

県内のごみ総排出量と処理の推移を表1-1及び図1-1に、計画収集人口の割合を図1-2に示す。

平成25年度における県内のごみ総排出量は246,547tであり、前年に比べ約0.3%の増加となっている。

計画収集人口は712,168人(外国人含む)で総人口の99.98%である。1人1日当たりごみ排出量は948gである。

ごみ総排出量及び1人1日当たりごみ排出量は近年ゆるやかな増加傾向を示している。平成25年度は島根県西部で発生した豪雨による災害廃棄物が716t発生している。

表1-1 ごみ排出量と処理の推移

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
総人口(人)	728,413	722,177	717,167	717,289	712,345
計画収集人口	725,900	719,717	716,331	717,068	712,168
自家処理人口	2,513	2,460	836	221	177
計画収集率(%)	99.7	99.7	99.9	99.97	99.98
ごみ総排出量(t/年)	237,847	242,161	247,656	245,755	246,547
計画収集量	192,308	210,928	215,029	213,886	213,395
直接搬入量	43,187	28,938	30,259	29,565	31,089
集団回収量	2,352	2,295	2,368	2,304	2,063
ごみ総処理量(t/年)	234,430	239,738	245,076	243,059	244,343
直接焼却	160,545	159,726	171,231	173,058	176,811
焼却以外	66,987	72,818	68,795	65,432	62,930
直接埋立	6,898	7,194	5,050	4,569	4,602
1人1日当たりごみ排出量(g)	895	919	944	939	948
災害廃棄物(t/年)	-	-	-	-	716

注) 1. 平成24年度以降は外国人を含んだ人口

2. 災害廃棄物は災害廃棄物処理事業国庫補助金の適用を受けて処理を行った量で、ごみ総排出量の外数

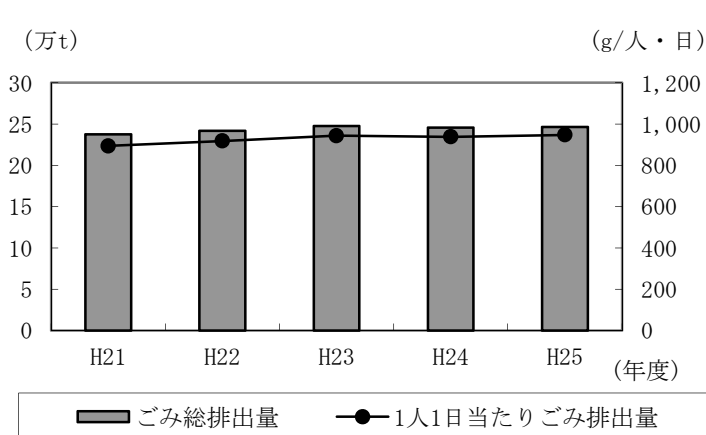


図1-1 ごみ総排出量の推移

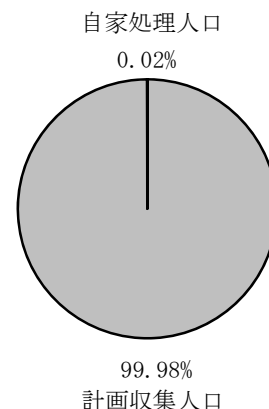


図1-2 計画収集人口の割合

注) ごみ総排出量 (t/年) = 計画収集量 + 直接搬入量 + 集団回収量

ごみ総処理量 (t/年) = 直接焼却 + 焼却以外 + 直接埋立量

1人1日当たりごみ排出量 (g/人・日) = ごみ総排出量 / 総人口 / 365日 (366日) × 10⁶

(2) 各地区の状況

<松江地区>

①松江市

可燃ごみ処理は、単独で行っている。

②安来市

可燃ごみ処理は、平成 19 年 4 月 25 日より焼却施設を休止し、民間業者へ委託処理している。

当地区のごみ総排出量は 91,632t、処理量合計は 91,672t であり、1 人 1 日当たりごみ排出量は 1,013g と県平均の 948g を上回っている。

<出雲地区>

①奥出雲町

可燃ごみ処理は、単独で行っている。

②雲南市・飯南町

可燃ごみ処理は、雲南市の旧大東町・旧加茂町・旧木次町・旧三刀屋町はごみ燃料化施設で行っている。雲南市の旧吉田村・旧掛合町及び飯南町では、中継施設を経由して出雲市に委託している。

③出雲市

可燃ごみ処理は、単独で行っている。

当地区のごみ総排出量は 78,698t、処理量合計は 77,322t であり、1 人 1 日当たりごみ排出量は 913g と県平均の 948g を下回っている。

<浜田地区>

①大田市

可燃ごみ処理は、中継施設を経由し、出雲市に委託している。

②川本町・美郷町・邑南町

可燃ごみ処理は、邑智郡総合事務組合で行っている。

③浜田市・江津市

可燃ごみ処理は、浜田地区広域行政組合で行っている。

④益田市・津和野町・吉賀町

可燃ごみ処理は、益田地区広域市町村圏事務組合で行っている。

当地区のごみ総排出量は 66,270t、処理量合計は 65,404t であり、1 人 1 日当たりごみ排出量は 877g と県平均の 948g を下回っている。

江津市、邑南町、津和野町では豪雨による災害廃棄物が 716t 発生している。

< 隠岐地区 >

① 隠岐の島町

可燃ごみ処理は、単独で行っている。

② 海士町

可燃ごみ処理は、単独で行っている。

③ 西ノ島町

可燃ごみ処理は、単独で行っている。

④ 知夫村

可燃ごみ処理は、単独で行っている。

当地区のごみ総排出量は 9,947t、処理量合計は 9,945t であり、1 人 1 日当たりごみ排出量は 1,277g と県平均の 948g を大きく上回っている。

表 1-2 各地区のごみ総排出量と処理内訳

区 分	松江地区	出雲地区	浜田地区	隠岐地区
総人口(人)	247,772	236,172	207,060	21,341
計画収集人口	247,772	236,172	206,883	21,341
自家処理人口	0	0	177	0
計画収集率(%)	100	100	99.9	100
ごみ総排出量(t/年)	91,632	78,698	66,270	9,947
計画収集量	83,778	69,276	56,433	3,908
直接搬入量	7,854	7,773	9,423	6,039
集団回収量	0	1,649	414	0
ごみ総処理量(t/年)	91,672	77,322	65,404	9,945
直接焼却	67,146	52,989	48,294	8,382
焼却以外	24,313	20,218	17,087	1,312
直接埋立	213	4,115	23	251
1人1日当たりごみ排出量 (g)	1,013	913	877	1,277
災害廃棄物(t/年)	-	-	716	-

注) 1. 外国人を含んだ人口

2. 災害廃棄物は災害廃棄物処理事業国庫補助金の適用を受けて処理を行った量で、ごみ総排出量の外数

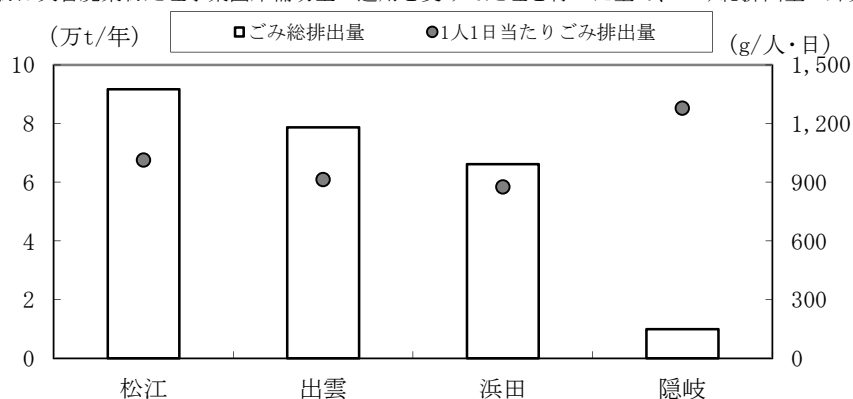


図1-3 ブロック別ごみ排出量

(3) 災害廃棄物の状況

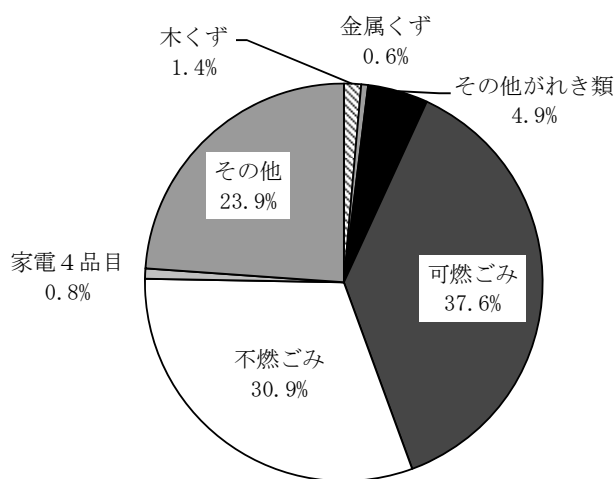
平成 25 年度に島根県内で災害廃棄物処理事業国庫補助金の適用を受けて処理を行った災害廃棄物の量は 716 t である。

災害廃棄物の内訳は可燃ごみ (37.6%) が最も多く、次いで不燃ごみ (30.9%)、その他 (23.9%) である。

災害廃棄物の搬入先の内訳は、焼却施設 (42.5%) が最も多く、次いでその他の施設 (22.5%)、直接最終処分 (18.2%) である。

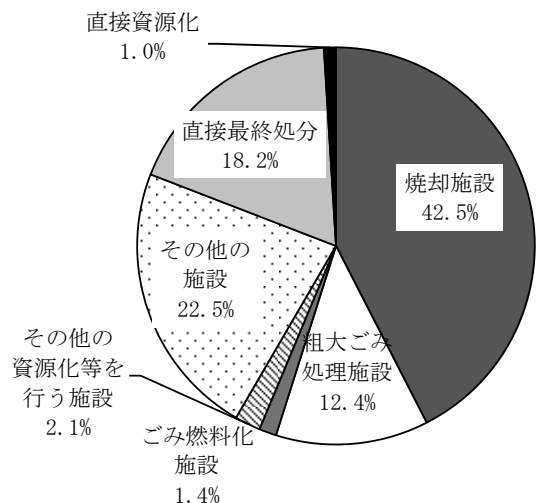
表 1-3 災害廃棄物の排出量

	焼却施設 (t)	資源化等の中間処理施設への搬入量					直接 最終処分 (t)	直接 資源化 (t)	合計 (t)
		粗大ごみ 処理施設 (t)	ごみ燃料 化施設 (t)	その他の 資源化等 を行う 施設 (t)	その他の 施設 (t)	小計 (t)			
木くず	0	0	10	0	0	10	0	0	10
金属くず	0	0	0	4	0	4	0	0	4
その他 がれき類	35	0	0	0	0	0	0	0	35
可燃ごみ	269	0	0	0	0	0	0	0	269
不燃ごみ	0	89	0	0	0	89	130	2	221
家電 4 品目	0	0	0	1	0	1	0	5	6
木くず	0	0	0	10	161	171	0	0	171
計	304	89	10	15	161	275	130	7	716



※四捨五入しているため合計が 100%にならない。

図1-4 災害廃棄物の内訳



※四捨五入しているため合計が 100%にならない。

図1-5 災害廃棄物の搬入先内訳

2. ごみの分別収集状況、収集形態の状況

(1) 全県の状況

県内のごみ収集並びに処理の内訳を表 2-1、ごみの収集内訳を図 2-1、ごみの処理内訳を図 2-2 に示す。

平成25年度に市町村から排出されたごみ量は246,547tであり、収集内訳は、可燃ごみ75.2%、不燃ごみ5.5%、資源ごみ18.8%、粗大ごみ0.5%、その他は0.1%未満であった。

処理内訳では、176,811t(72.4%)は直接焼却され、62,930t(25.8%)は破碎・圧縮等の焼却以外の中間処理、残りの4,602t(1.9%)は直接埋立とされている。

県全体で59,987tがごみから分別・資源化された。集団回収量を含めると62,050tが資源化された。

表2-1 ごみ収集並びにごみ処理の内訳（単位：t）

県全体		平成25年度
計画収集量		213,395
収集内訳	可燃ごみ	160,367
	不燃ごみ	11,760
	資源ごみ	40,114
	その他	16
	粗大ごみ	1,138
直接搬入量		31,089
集団回収量		2,063
総排出量		246,547
自家処理量		381
処理内訳	中間	
	直接焼却	176,811
	焼却以外	62,930
	最終処分	
	直接埋立	4,602
	焼却残渣	11,125
破碎圧縮残渣	6,750	
資源化		59,987
処理合計		244,343
リサイクル率 (%)		25.2
1人1日当たり ごみ総排出量(g)		948

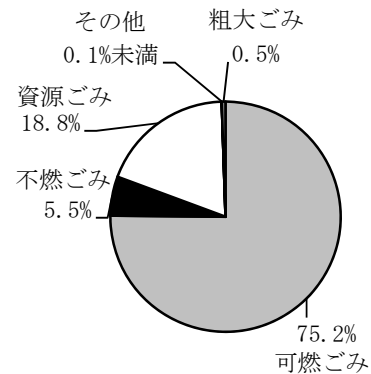
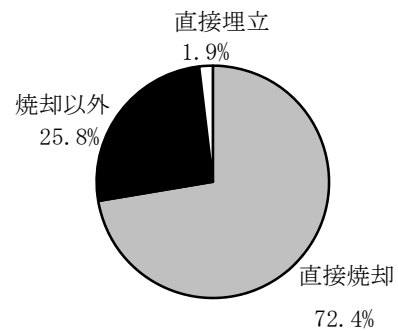


図2-1 ごみの収集内訳



※四捨五入しているため合計が100%にならない。

図2-2 ごみの処理内訳

注) 1人1日当たりごみ総排出量は外国人を含んだ数値

リサイクル率 (%) = (資源化量 + 集団回収量) / (処理合計 + 集団回収量) × 100

処理合計 = 直接焼却 + 焼却以外 + 直接埋立

(2) 各地区の状況

<松江地区>

当地区のごみ収集並びにごみ処理の内訳を表 2-2、ごみの収集内訳を図 2-3、ごみの処理内訳を図 2-4 に示す。

平成 25 年度に当地区内から排出されたごみ量は 91,632t であり、収集内訳は、可燃ごみ 71.2%、不燃ごみ 1.6%、資源ごみ 26.5%、粗大ごみ 0.7%であった。

処理内訳では、67,146t(73.2%)が直接焼却され、24,313t(26.5%)は破碎・圧縮等焼却以外の中間処理、残りの 213t(0.2%)は直接埋立とされている。

当地区全体で 29,178t がごみから分別・資源化された。

表2-2 ごみ収集並びにごみ処理の内訳(単位:t)

松江地区		平成25年度	
計画収集量		83,778	
収集内訳	可燃ごみ	59,609	
	不燃ごみ	1,379	
	資源ごみ	22,176	
	その他	0	
	粗大ごみ	614	
直接搬入量		7,854	
集団回収量		0	
総排出量		91,632	
自家処理量		0	
処理内訳	中間	直接焼却	67,146
		焼却以外	24,313
	最終処分	直接埋立	213
		焼却残渣	1,552
		破碎圧縮残渣	617
	資源化		29,178
処理合計		91,672	
リサイクル率 (%)		31.8	
1人1日当たり ごみ総排出量(g)		1,013	

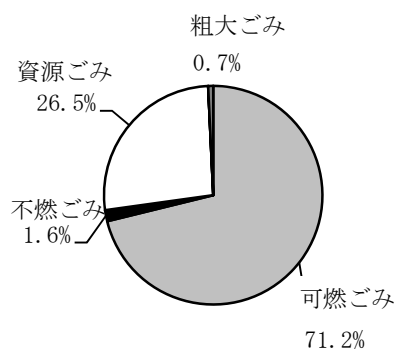
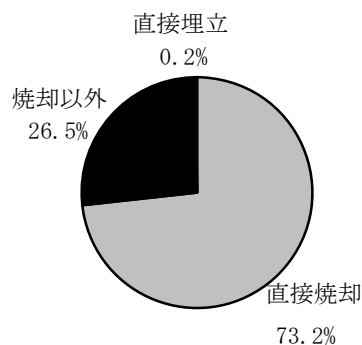


図2-3 ごみの収集内訳



※四捨五入しているため合計が 100%にならない。

図2-4 ごみの処理内訳

注) 1人1日当たりごみ総排出量は外国人を含んだ数値

リサイクル率 (%) = (資源化量 + 集団回収量) / (処理合計 + 集団回収量) × 100

処理合計 = 直接焼却 + 焼却以外 + 直接埋立

<出雲地区>

当地区のごみ収集並びにごみ処理の内訳を表2-3、ごみの収集内訳を図2-5、ごみの処理内訳を図2-6に示す。

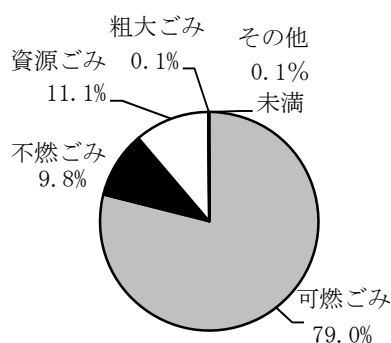
平成25年度に当地区内から排出されたごみ量は78,698tであり、収集内訳は、可燃ごみ79.0%、不燃ごみ9.8%、資源ごみ11.1%、粗大ごみ0.1%、その他0.1%未満であった。

処理内訳では、52,989t(68.5%)が直接焼却され、20,218t(26.1%)は破碎・圧縮等焼却以外の中間処理、残り4,115t(5.3%)は直接埋立とされている。

当地区全体で15,146tがごみから分別・資源化された。集団回収量を含めると16,795tが資源化された。

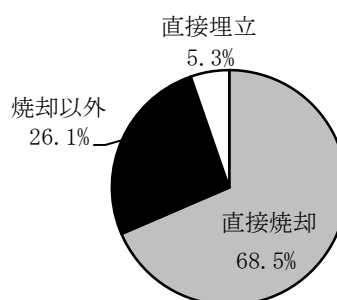
表2-3 ごみ収集並びにごみ処理の内訳(単位:t)

出雲地区		平成25年度	
計画収集量		69,276	
収集内訳	可燃ごみ	54,697	
	不燃ごみ	6,796	
	資源ごみ	7,713	
	その他	16	
	粗大ごみ	54	
直接搬入量		7,773	
集団回収量		1,649	
総排出量		78,698	
自家処理量		116	
処理内訳	中間	直接焼却	52,989
		焼却以外	20,218
	最終処分	直接埋立	4,115
		焼却残渣	5,026
		破碎圧縮残渣	2,185
	資源化		15,146
処理合計		77,322	
リサイクル率 (%)		21.3	
1人1日当たり ごみ総排出量(g)		913	



※四捨五入しているため合計が100%にならない。

図2-5 ごみの収集内訳



※四捨五入しているため合計が100%にならない。

図2-6 ごみの処理内訳

注) 1人1日当たりごみ総排出量は外国人を含んだ数値

リサイクル率 (%) = (資源化量+集団回収量) / (処理合計+集団回収量) × 100

処理合計=直接焼却+焼却以外+直接埋立

<浜田地区>

当地区のごみ収集並びにごみ処理の内訳を表2-4、ごみの収集内訳を図2-7、ごみの処理内訳を図2-8に示す。

平成25年度に当地区内から排出されたごみ量は66,270tであり、収集内訳は、可燃ごみ75.4%、不燃ごみ6.1%、資源ごみ17.9%、粗大ごみ0.7%であった。

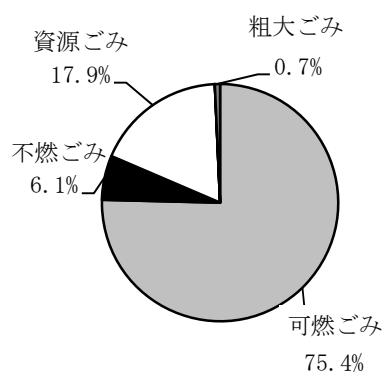
処理内訳では、48,294t(73.8%)が直接焼却され、17,087t(26.1%)は破碎・圧縮等焼却以外の中間処理、残り23t(0.1%未満)は直接埋立とされている。

当地区全体で14,765tがごみから分別・資源化された。集団回収量を含めると15,179tが資源化された。

表2-4 ごみ収集並びにごみ処理の内訳(単位:t)

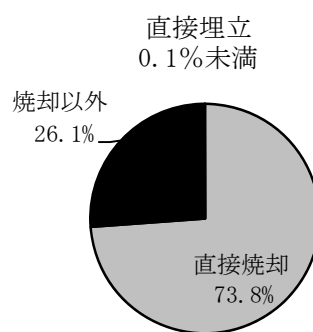
浜田地区		平成25年度	
計画収集量		56,433	
収集内訳	可燃ごみ	42,539	
	不燃ごみ	3,417	
	資源ごみ	10,076	
	その他	0	
	粗大ごみ	401	
直接搬入量		9,423	
集団回収量		414	
総排出量		66,270	
自家処理量		265	
処理内訳	中間	直接焼却	48,294
		焼却以外	17,087
	最終処分	直接埋立	23
		焼却残渣	2,729
		破碎圧縮残渣	3,539
	資源化		14,765
処理合計		65,404	
リサイクル率 (%)		23.1	
1人1日当たりごみ総排出量(g)		877	

注) 1人1日当たりごみ総排出量は外国人を含んだ数値
 リサイクル率 (%) = (資源化量 + 集団回収量) / (処理合計 + 集団回収量) × 100
 処理合計 = 直接焼却 + 焼却以外 + 直接埋立



※四捨五入しているため合計が100%にならない。

図2-7 ごみの収集内訳



※四捨五入しているため合計が100%にならない。

図2-8 ごみの処理内訳

< 隠岐地区 >

当地区のごみ収集並びにごみ処理の内訳を表 2-5、ごみの収集内訳を図 2-9、ごみの処理内訳を図 2-10 に示す。

平成 25 年度に当地区内から排出されたごみ量は 9,947t であり、収集内訳は、可燃ごみ 90.1%、不燃ごみ 4.3%、資源ごみ 3.8%、粗大ごみ 1.8%であった。

処理内訳では 8,382t (84.3%) が直接焼却され、1,312t (13.2%) は破碎・圧縮等焼却以外の中間処理、残り 251t (2.5%) は直接埋立とされている。

当地区全体で 898t がごみから分別・資源化された。

表2-5 ごみ収集並びにごみ処理の内訳 (単位: t)

隠岐地区		平成25年度	
計画収集量		3,908	
収集内訳	可燃ごみ	3,522	
	不燃ごみ	168	
	資源ごみ	149	
	その他	0	
	粗大ごみ	69	
直接搬入量		6,039	
集団回収量		0	
総排出量		9,947	
自家処理量		0	
処理内訳	中間	直接焼却	8,382
		焼却以外	1,312
	最終処分	直接埋立	251
		焼却残渣	1,818
		破碎圧縮残渣	409
	資源化		898
処理合計		9,945	
リサイクル率 (%)		9.0	
1人1日当たり ごみ総排出量 (g)		1,277	

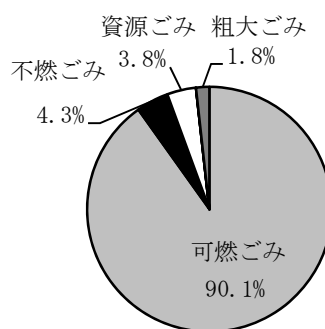


図2-9 ごみの収集内訳

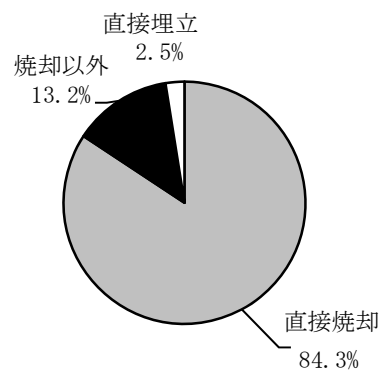


図2-10 ごみの処理内訳

注) 1人1日当たりごみ総排出量は外国人を含んだ数値

リサイクル率 (%) = (資源化量 + 集団回収量) / (処理合計 + 集団回収量) × 100

処理合計 = 直接焼却 + 焼却以外 + 直接埋立

3. ごみ処理施設の状況

(1) 全県の状況

平成 25 年度末現在における県内のごみ処理施設の状況と焼却施設の状況を表 3-1、2 に示す。

県内の稼働中のごみ焼却施設は 10 施設(処理能力 708.56 t/日)、ごみ燃料化施設は、1 施設(処理能力 30t/日)である。可燃ごみを焼却施設まで運搬するための中継施設は 2 施設、資源化等施設は 18 施設、粗大ごみ処理施設は 13 施設、保管施設は 15 施設である。

埋立中の最終処分場は 27 施設あり、全体埋立容量は 1,967,926m³、残余容量は 678,851m³となっている。

表3-1 ごみ処理施設の状況

施 設	施設数 ^{※1}	処理能力(t/日)	残余容量 (H26.3月末)
ごみ焼却施設	10	708.56	—
ごみ燃料化施設	1	30	—
中継施設	2	60	—
資源化等の施設	18	229.17	—
粗大ごみ処理施設	13	248.9	—
保管施設	15	21,839(t/年度) ^{※2}	—
最終処分場	27	1,967,926 (m ³)	678,851 (m ³)

※1. 埋立終了、廃止、整備中の施設は含まない。

2. 保管施設の処理能力は、平成 25 年度保管量である。

表3-2 焼却施設の状況

種 類	焼 却		ガス化溶融	ごみ燃料化 (RDF)	合 計
	全連続	バッチ	全連続		
炉 型 式	全連続	バッチ	全連続		
施 設 数	1	6	3	1	11
規 模 (t/日)	62	75.56	571	30	738.56

※ごみ燃料化施設 (RDF) 及びガス化溶融施設は、可燃ごみを処理する施設であるため焼却施設に含めて計上した。

(2) 各地区の状況

<松江地区>

①松江市

松江市のごみ処理施設の状況と焼却施設の状況を表3-3、4に示す。

ごみ焼却施設は1施設(処理能力255t/日)にて、全連続運転による処理を行っている。

資源化等施設は4施設、粗大ごみ処理施設は1施設、保管施設は2施設である。

埋立中の最終処分場は5施設あり、全体埋立容量は750,641m³、残余容量は122,275m³となっている。

表3-3 ごみ処理施設の状況

施設	施設数	処理能力(t/日)	残余容量(H26.3月末)
ごみ焼却施設	1	255	—
資源化等の施設	4	96	—
粗大ごみ処理施設	1	59	—
保管施設	2	12,514 (t/年度) ^{※1}	—
最終処分場 ^{※2}	5	750,641 (m ³)	122,275 (m ³)

※1. 保管施設の処理能力は、平成25年度保管量である。

2. 埋立終了の施設は含まない。

表3-4 焼却施設の状況

自治体名	施設名称	処理能力(t/日)	種類	炉型式
松江市	エコクリーン松江	255	ガス化溶融	全連続

②安来市

安来市のごみ処理施設の状況と焼却施設の状況を表 3-5、6 に示す。

ごみ焼却施設は 1 施設(処理能力 52 t/日)で平成 19 年 4 月 25 日より休止中である。

粗大ごみ処理施設は 3 施設である。

埋立中の最終処分場は 3 施設あり、全体埋立容量は 99,304m³、残余容量は 53,198m³となっている。

表3-5 ごみ処理施設の状況

施設	施設数	処理能力(t/日)	残余容量(H26.3月末)
粗大ごみ処理施設	3	30.9	—
最終処分場	3	99,304 (m ³)	53,198 (m ³)

表3-6 焼却施設の状況(休止中)

自治体名	施設名称	処理能力(t/日)	種類	炉型式
安来市	安来市清瀬 クリーンセンター	52	焼却	准連続

※1. ごみ焼却施設は平成 19 年 4 月 25 日より休止中。

<出雲地区>

①奥出雲町

奥出雲町のごみ処理施設の状況と焼却施設の状況を表3-7、8に示す。

ごみ焼却施設は1施設(処理能力20t/日)で、バッチ運転による処理を行っている。

粗大ごみ処理施設は1施設、保管施設は1施設である。

埋立中の最終処分場は1施設あり、全体埋立容量は61,800m³、残余容量は31,193m³となっている。

表3-7 ごみ処理施設の状況

施設	施設数	処理能力(t/日)	残余容量(H26.3月末)
ごみ焼却施設	1	20	—
粗大ごみ処理施設	1	7	—
保管施設	1	183 (t/年度) ^{※1}	—
最終処分場 ^{※2}	1	61,800 (m ³)	31,193 (m ³)

※1. 保管施設の処理能力は、平成25年度保管量である。

※2. 埋立終了の施設は含まない。

表3-8 焼却施設の状況

自治体名	施設名称	処理能力(t/日)	種類	炉型式
奥出雲町	仁多可燃物 処理センター	20	焼却	バッチ

②雲南市・飯南町

雲南市・飯南町のごみ処理施設の状況とごみ燃料化施設及び中継施設の状況を表 3-9～11 に示す。

雲南市のうち旧大東町・旧加茂町・旧木次町・旧三刀屋町の可燃ごみは、ごみ燃料化施設で処理を行っている。また、雲南市のうち旧吉田村・旧掛合町、飯南町の可燃ごみは、中継施設において、圧縮・梱包処理後、出雲エネルギーセンターへ搬出している。

資源化等施設は2施設、保管施設は2施設である。

埋立中の最終処分場は3施設あり、全体埋立容量は41,300m³、残余容量は22,314m³となっている。

表3-9 ごみ処理施設の状況

施設	施設数	処理能力(t/日)	残余容量(H26.3月末)
ごみ燃料化施設	1	30	—
中継施設	1	15	—
資源化等の施設	2	14.9	—
保管施設	2	577(t/年度) ^{※1}	—
最終処分場	3	41,300 (m ³)	22,314 (m ³)

※1.埋立終了の施設は含まない。

表3-10 ごみ燃料化施設の状況

自治体名	施設名称	処理能力(t/日)	種類
雲南市・飯南町 事務組合	雲南エネルギー センター	30	ごみ燃料化

表3-11 中継施設の状況

自治体名	施設名称	処理能力(t/日)	処理内容
雲南市・飯南町 事務組合	いいし クリーンセンター	15	圧縮・梱包

③出雲市

出雲市のごみ処理施設の状況と焼却施設の状況を表 3-12、13 に示す。

ごみ焼却施設は 1 施設(処理能力 218 t/日)で、全連続運転によるガス化溶融(キルン式)処理が行われている。

資源化等施設は 2 施設、粗大ごみ処理施設は 3 施設、保管施設は 3 施設である。

埋立中の最終処分場は 4 施設あり、全体埋立容量は 528,204m³、残余容量は 296,424m³となっている。

表3-12 ごみ処理施設の状況

施設	施設数	処理能力(t/日)	残余容量(H26.3月末)
ごみ焼却施設	1	218	—
資源化等の施設	2	75	—
粗大ごみ処理施設	3	83	—
保管施設	3	5,286(t/年度) ^{※1}	—
最終処分場 ^{※2}	4	528,204 (m ³)	296,424 (m ³)

※1. 保管施設の処理能力は、平成 25 年度保管量である。

2. 埋立終了の施設は含まない。

表3-13 焼却施設の状況

自治体名	施設名称	処理能力(t/日)	種類	炉型式
出雲市	出雲エネルギーセンター	218	ガス化溶融(キルン式)	全連続

＜浜田地区＞

①大田市

大田市のごみ処理施設の状況と中継施設の状況を表 3-14、15 に示す。

可燃ごみ処理は、中継施設において、破碎・圧縮・梱包処理後、出雲エネルギーセンターへ搬出している。

資源化等施設は 4 施設、粗大ごみ処理施設は 1 施設、保管施設は 4 施設である。

埋立中の最終処分場は 3 施設あり、全体埋立容量は 112,648m³、残余容量は 3,900m³となっている。

表3-14 ごみ処理施設の状況

施設	施設数	処理能力(t/日)	残余容量(H26.3月末)
中継施設	1	45	—
資源化等の施設	4	13	—
粗大ごみ処理施設	1	25	—
保管施設	4	1,238 (t/年度) [※]	—
最終処分場	3	112,648 (m ³)	3,900 (m ³)

※1. 保管施設の処理能力は、平成 25 年度保管量である。

表3-15 中継施設の状況

自治体名	施設名称	処理能力(t/日)	処理内容
大田市	大田可燃物 中間処理施設	45	破碎・圧縮・梱包

②川本町・美郷町・邑南町

川本町・美郷町・邑南町のごみ処理施設の状況と焼却施設の状況を表3-16、17に示す。

ごみ焼却施設は1施設(処理能力12t/日)で、バッチ運転による処理を行っている。

資源化等施設は1施設、粗大ごみ処理施設は1施設、保管施設は1施設である。

埋立中の最終処分場は1施設あり、全体埋立容量は14,300m³、残余容量は6,125m³となっている。

表3-16 ごみ処理施設の状況

施設	施設数	処理能力(t/日)	残余容量(H26.3月末)
ごみ焼却施設	1	12	—
資源化等の施設	1	1.7	—
粗大ごみ処理施設	1	5	—
保管施設	1	1,402 (t/年度) [※]	—
最終処分場	1	14,300 (m ³)	6,125 (m ³)

※1. 保管施設の処理能力は、平成25年度保管量である。

表3-17 焼却施設の状況

自治体名	施設名称	処理能力(t/日)	種類	炉型式
邑智郡総合事務組合	笹畑クリーンセンター ごみ焼却施設	12	焼却	バッチ

③浜田市・江津市

浜田市・江津市のごみ処理施設の状況と焼却施設の状況を表 3-18、19 に示す。

ごみ焼却施設は 1 施設(処理能力 98 t/日)で、全連続運転によるガス化溶融(シャフト式)処理を行っている。

資源化等施設は 1 施設、粗大ごみ処理施設は 2 施設である。

埋立中の最終処分場は 2 施設あり、全体埋立容量は 105,000m³、残余容量は 67,036m³となっている。

表3-18 ごみ処理施設の状況

施設	施設数	処理能力(t/日)	残余容量(H26.3月末)
ごみ焼却施設	1	98	—
資源化等の施設	1	2.77	—
粗大ごみ処理施設	2	34	—
最終処分場*	2	105,000 (m ³)	67,036 (m ³)

※埋立終了の施設は含まない。

表3-19 焼却施設の状況

自治体名	施設名称	処理能力(t/日)	種類	炉型式
浜田地区広域 行政組合	エコクリーン センター	98	ガス化溶融 (シャフト式)	全連続

④益田市・津和野町・吉賀町

益田市・津和野町・吉賀町のごみ処理施設の状況と焼却施設の状況を表3-20、21に示す。

ごみ焼却施設は1施設(処理能力62t/日)で、全連続運転による処理を行っている。

資源化等施設は2施設、保管施設は1施設である。

埋立中の最終処分場は2施設あり、全体埋立容量は149,729m³、残余容量は25,439m³となっている。

表3-20 ごみ処理施設の状況

施設	施設数	処理能力(t/日)	残余容量(H26.3月末)
ごみ焼却施設	1	62	—
資源化等の施設	2	22.1	—
保管施設	1	857(t/年度) ^{※1}	—
最終処分場 ^{※2}	2	149,729 (m ³)	25,439 (m ³)

※1. 保管施設の処理能力は、平成25年度保管量である。

2. 埋立終了の施設は含まない。

表3-21 焼却施設の状況

自治体名	施設名称	処理能力(t/日)	種類	炉型式
益田地区広域 市町村圏事務組合	益田地区広域 クリーンセンター	62	焼却	全連続

<隠岐地区>

①海士町

海士町のごみ処理施設の状況と焼却施設の状況を表 3-22、23 に示す。

海士町のごみ焼却施設は 1 施設（処理能力 7t/日）で、バッチ運転による処理を行っている。

資源化等施設は 1 施設、粗大ごみ処理施設は 1 施設、保管施設は 1 施設である。

埋立中の最終処分場は 1 施設あり、全体埋立容量は 12,000m³、残余容量は 6,213m³となっている。

表3-22 ごみ処理施設の状況

施設	施設数	処理能力(t/日)	残余容量(H26.3月末)
ごみ焼却施設	1	7	—
資源化等の施設	1	1	—
粗大ごみ処理施設	1	5	—
保管施設	1	40 (t/年度)*	—
最終処分場	1	12,000 (m ³)	6,213 (m ³)

*保管施設の処理能力は、平成 25 年度保管量である。

表3-23 焼却施設の状況

自治体名	施設名称	処理能力(t/日)	種類	炉型式
海士町	海士町清掃センター	7	焼却	バッチ

②西ノ島町

西ノ島町のごみ処理施設の状況と焼却施設の状況を表 3-24、25 に示す。

西ノ島町のごみ焼却施設は 1 施設（処理能力 10t/日）で、バッチ運転による処理を行っている。

埋立中の最終処分場は 1 施設あり、全体埋立容量は 13,000m³、残余容量は 2,724m³となっている。

なお、資源ごみは海士町の資源化施設にて処理している。

表3-24 ごみ処理施設の状況

施設	施設数	処理能力(t/日)	残余容量(H26.3月末)
ごみ焼却施設	1	10	—
最終処分場	1	13,000 (m ³)	2,724 (m ³)

表3-25 焼却施設の状況

自治体名	施設名称	処理能力(t/日)	種類	炉型式
西ノ島町	西ノ島町 ごみ焼却場清美苑	10	焼却	バッチ

③知夫村

知夫村のごみ処理施設の状況と焼却施設の状況を表 3-26、27 に示す。

知夫村のごみ焼却施設は 1 施設（処理能力 1.56t/日）で、バッチ運転による処理を行っている。

なお、資源ごみ及び焼却残渣は海士町の資源化施設と最終処分場にて処理・処分している。

表3-26 ごみ処理施設の状況

施設	施設数	処理能力(t/日)	残余容量(H26.3月末)
ごみ焼却施設	1	1.56	—

表3-27 焼却施設の状況

自治体名	施設名称	処理能力(t/日)	種類	炉型式
知夫村	知夫村ゴミ焼却場	1.56	焼却	バッチ

④隠岐の島町

隠岐の島町のごみ処理施設の状況と焼却施設の状況を表 3-28、29 に示す。

ごみ焼却施設は 1 施設(処理能力 25 t/日)で、バッチ運転による処理を行っている。

資源化等施設は 1 施設である。

埋立中の最終処分場は 1 施設あり、全体埋立容量は 80,000m³、残余容量は 45,010m³となっている。

表3-28 ごみ処理施設の状況

施設	施設数	処理能力(t/日)	残余容量(H26.3月末)
ごみ焼却施設	1	25	—
資源化等の施設	1	2.7	—
最終処分場	1	80,000 (m ³)	4,510 (m ³)

表3-29 焼却施設の状況

自治体名	施設名称	処理能力(t/日)	種類	炉型式
隠岐の島町	島後清掃センター	25	焼却	バッチ

4. ごみ減量化・資源化状況

(1) 全県の状況

県内における資源化の状況を表4-1、市町村による資源化の内訳を図4-1、集団回収の内訳を図4-2に示す。

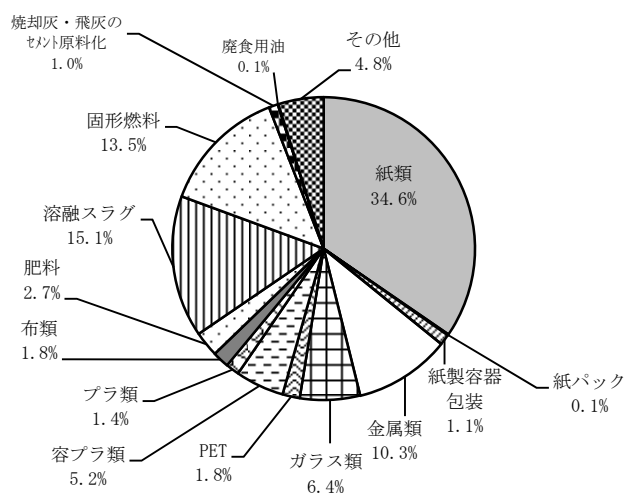
平成25年度に市町村等における分別収集により直接資源化された量及び中間処理後に再生利用された量は59,987tであった。その内、紙類が20,736t(34.6%)で最も多く、次に、熔融スラグ9,065t(15.1%)、固形燃料8,111t(13.5%)であった。

また、集団回収により資源化された量は2,063tであり、紙類が1,796t(87.1%)とほとんどを占めている。

表4-1 資源化の状況

区分	紙類	紙パック	紙製容器包装	金属類	ガラス類	PET	容器包装プラ	プラ類
市町村	20,736	80	676	6,168	3,857	1,104	3,123	869
集団回収	1,796	2	61	131	27	0		

区分	布類	肥料	熔融スラグ	固形燃料	焼却灰・飛灰のセメント原料化	廃食用油	その他	計 (t/年)
市町村	1,055	1,618	9,065	8,111	572	44	2,909	59,987
集団回収	46	-	-	-	-	0	0	2,063



※四捨五入しているため合計が100%にならない。

図4-1 市町村による資源化の内訳

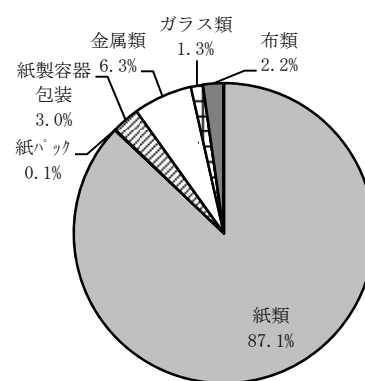


図4-2 集団回収の内訳

(2) 各地区の状況

<松江地区>

当地区における資源化の状況を表4-2、市町村による資源化の内訳を図4-3に示す。

平成25年度に当地区の市町村等における分別収集により直接資源化された量及び中間処理後に再生利用された量は29,178tであった。その内、紙類が8,617t(29.5%)で最も多く、次に、溶融スラグ6,669t(22.9%)、固形燃料4,020t(13.8%)であった。

松江地区では集団回収が実施されていない。

表4-2 資源化の状況

区分	紙類	紙ハック	紙製容器包装	金属類	ガラス類	PET	容器包装プラ	プラ類
市町村	8,617	41	637	2,305	1,606	490	1,359	438

区分	布類	肥料	溶融スラグ	固形燃料	焼却灰・飛灰のセメント原料化	廃食用油	その他	計 (t/年)
市町村	534	1,618	6,669	4,020	572	0	272	29,178

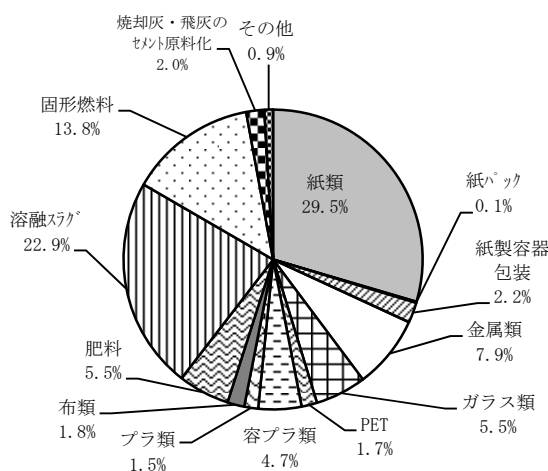


図4-3 市町村による資源化の内訳

<出雲地区>

当地区における資源化の状況を表 4-3、市町村による資源化の内訳を図 4-4、集団回収の内訳を図 4-5 に示す。

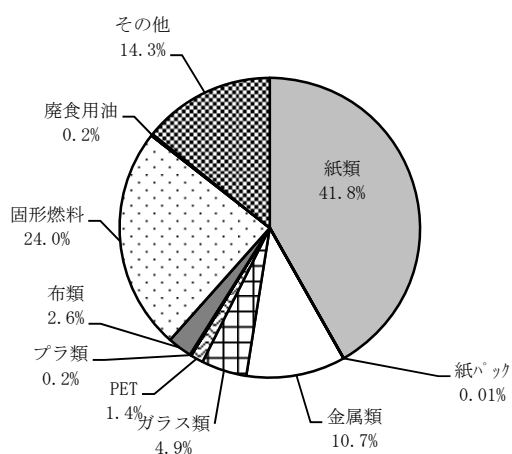
平成 25 年度に市町村等における分別収集により直接資源化された量及び中間処理後に再生利用された量は 15,146t であった。その内、紙類が 6,334t (41.8%) で最も多く、次に固形燃料 3,634t (24.0%)、その他 2,159t (14.3%) であった。

また、集団回収により資源化された量は 1,649t であり、紙類が 1,434t (87.0%) とほとんどを占めている。

表4-3 資源化の状況

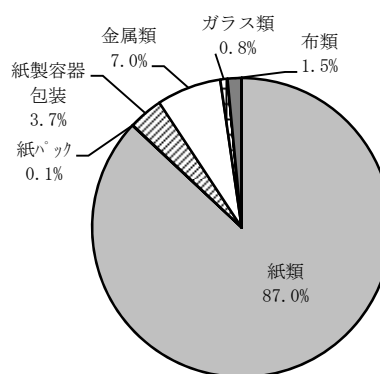
区 分	紙類	紙ハック	紙製容器 包装	金属類	ガラス類	PET	容器包装 プラ	プラ類
市町村	6,334	2	0	1,616	741	208	0	25
集団回収	1,434	1	61	115	13	0	0	0

区 分	布類	肥料	熔融 スラグ	固形燃料	焼却灰・飛灰 のセメント 原料化	廃食用油	その他	計 (t/年)
市町村	397	0	0	3,634	0	30	2,159	15,146
集団回収	25	-	-	-	-	0	0	1,649



※四捨五入しているため合計が 100%にならない。

図4-4 市町村による資源化の内訳



※四捨五入しているため合計が 100%にならない。

図4-5 集団回収の内訳

<浜田地区>

当地区における資源化の状況を表 4-4、市町村による資源化の内訳を図 4-6、集団回収の内訳を図 4-7 に示す。

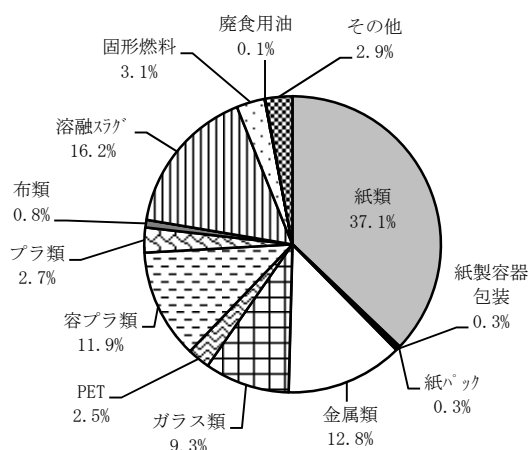
平成 25 年度に当地区の市町村等における分別収集により直接資源化された量及び中間処理後に再生利用された量は 14,765t であった。その内、紙類が 5,482t (37.1%) で最も多く、次に溶融スラグ 2,396t (16.2%)、金属類 1,887t (12.8%) であった。

また、集団回収により資源化された量は 414t であり、紙類が 362t (87.4%) とほとんどを占めている。

表4-4 資源化の状況

区 分	紙類	紙ハック	紙製容器包装	金属類	ガラス類	PET	容器包装プラ	プラ類
市町村	5,482	37	39	1,887	1,369	362	1,764	403
集団回収	362	1	0	16	14	0	0	0

区 分	布類	肥料	溶融スラグ	固形燃料	焼却灰・飛灰のセメント原料化	廃食用油	その他	計 (t/年)
市町村	124	0	2,396	457	0	10	435	14,765
集団回収	21	-	-	-	-	0	0	414



※四捨五入しているため合計が 100%にならない。

図4-6 市町村による資源化の内訳

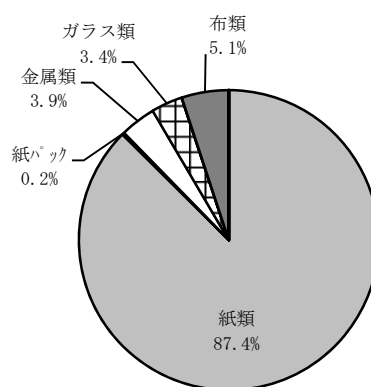


図4-7 集団回収の内訳

< 隠岐地区 >

隠岐地区における資源化の状況を表 4-5、市町村による資源化の内訳を図 4-8 に示す。

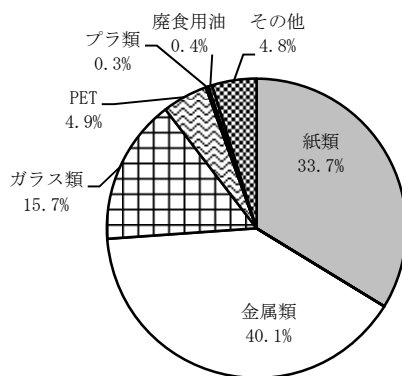
平成 25 年度に当地区の市町村等における分別収集により直接資源化された量及び中間処理後に再生利用された量は 898t であった。その内、金属類が 360t(40.1%)で最も多く、次に紙類が 303t (33.7%)、ガラス類 141t (15.7%) であった。

なお、隠岐地区では集団回収は行われていない。

表4-5 資源化の状況

区 分	紙類	紙ハック	紙製容器 包装	金属類	ガラス類	PET	容器包装 プラ	プラ類
市町村	303	0	0	360	141	44	0	3

区 分	布類	肥料	溶融 スラグ	固形燃料	焼却灰・飛灰 のセメント 原料化	廃食用油	その他	計 (t/年)
市町村	0	0	0	0	0	4	43	898



※四捨五入しているため合計が 100%にならない。

図4-8 市町村による資源化の内訳

5. 廃棄物減量化に対する施策、住民支援措置

平成26年度（平成26年12月1日現在）ごみの減量化・再生利用の促進に関する事業について表5-1、可燃・不燃ごみ等収集袋・容器の指定状況(生活系、事業系)について表5-2～4、生ごみ処理機等の購入に対する補助について表5-5、事業予算額の内訳について図5-1に示す。

不法投棄防止事業に取り組んでいる自治体は半数を占めており、予算も多く使われている。

表5-1 平成26年度（平成26年12月1日現在）ごみの減量化・再生利用の促進に関する事業

事業類型	事業名	自治体数	当初予算額(千円)
啓発資料作成等	パンフレット作成	5	1,596
	ビデオ作成	2	216
イベント等の開催	リサイクルバザーの開催	1	0
	イベントの開催	4	2,907
住民と事業者との連携	廃棄物減量化等協議会開催	3	688
ごみ減量化に関する助成	資源ごみ団体回収への助成	4	33,544
	生ごみ堆肥化装置の設置補助	8	4,927
	資源ごみ回収機器の貸出	2	0
啓発事業等	不法投棄防止事業	13	5,709
	リサイクル啓発事業	1	200
	ボランティア活動への支援	1	57
合 計		44	49,844

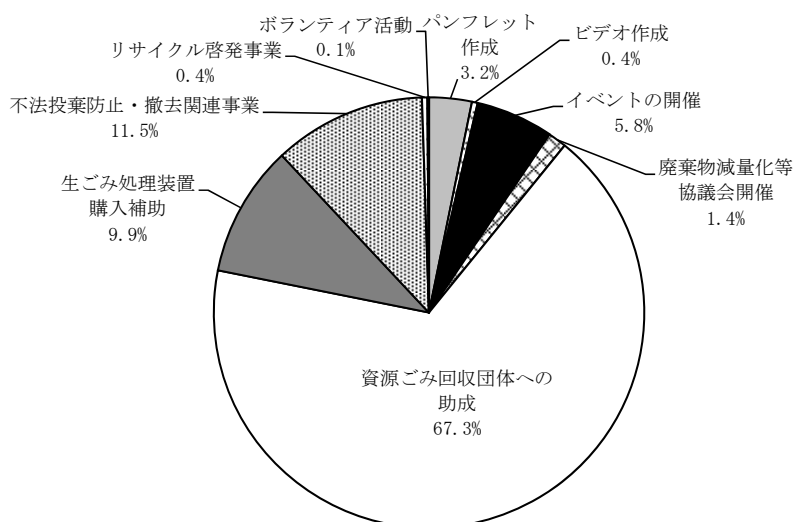


図5-1 平成26年度ごみの減量化・再生利用の促進に関する事業予算額の内訳

表5-2 可燃・不燃ごみ等収集袋・容器の指定状況(生活系)

平成26年度(平成26年12月1日現在)

区分 市町村	ごみ区分	色	容 量	値 段	材 質
				1枚あたり	
松江市	可燃	半透明(さくら色)	10/20/30/45 L	10/20/30/41 円	高密度ポリエチレン
	資源	半透明(水色)	20/30/45 L	14/16/19 円	低密度ポリエチレン
浜田市	可燃	緑	10/20/50L	21.6/32.4/43.2 円	中密度ポリエチレン
	不燃	青	5/10/20/50L	10.8/21.6/32.4/43.2 円	低密度ポリエチレン
	資源(びん)	灰色	10/20L	10.5/17.5 円	低密度ポリエチレン
	資源(缶)	橙	20/50L	17.5/21 円	
資源(ペットボトル)	水色	20/50L	17.5/21 円		
出雲市	可燃	白色(緑字)	10/25/45L	15/30/51 円	高密度ポリエチレン
	不燃(破碎ごみ)	黄色(緑字)	25/45L	30/51 円	低密度ポリエチレン
	不燃(埋立ごみ)	赤色(緑字)			
	資源	透明(青字)	25/45L	5/10 円	低密度ポリエチレン
益田市	可燃(大)	半透明(薄黄色)	800×650/470mm	60 円	高密度ポリエチレンローションLL(柔軟材)
	可燃(小)	半透明(薄黄色)	700×550/380mm	40 円	10%混入
	可燃(極)	半透明(薄黄色)	600×500/390mm	30 円	
	不燃(大)	半透明(薄緑色)	850×650/460mm	50 円	低密度ポリエチレン
	不燃(小)	半透明(薄緑色)	700×550/390mm	30 円	
	資源(大)	透明(無色)	860×650/460mm	20 円	低密度ポリエチレン
資源(小)	透明(無色)	690×540/350mm	15 円		
大田市	可燃	半透明(黄)	20/30/45L	25/31/51 円	高密度ポリエチレン
	不燃	半透明(白)	30/45L	31/51 円	低密度ポリエチレン
	資源	無色透明	30/45L	16/21 円	低密度ポリエチレン
安来市	可燃	半透明(黄)	15/30/45L	25/36/46 円	高密度ポリエチレン
	不燃	透明	15/30/45L	25/31/36 円	低密度ポリエチレン
	資源	透明	15/30/45L	25/31/36 円	低密度ポリエチレン
江津市	可燃・不燃	乳白	15/30/45L	15/30/45 円	高密度ポリエチレン
雲南市 (雲南エネルギーセンター)	可燃	半透明(オレンジ)	20/40L (手さげ型)	30/45 円	高密度ポリエチレン 0.025mm
	不燃	半透明(青)	20/45 L	32/43 円	低密度ポリエチレン 0.04mm
	資源	半透明(緑)	20/45 L	32/43 円	低密度ポリエチレン 0.04mm
奥出雲町	可燃	乳白色(青字)	20/45 L	25/46 円	高密度ポリエチレン
	不燃	透明(赤字)	20/45 L		低密度ポリエチレン
	資源	透明 (青字, 緑字, 黄字)	20/45 L		低密度ポリエチレン
飯南町	可燃	半透明(黄)	30/45 L	43/64 円	高密度ポリエチレン
	不燃	半透明(青)	20/45 L	32/43 円	低密度ポリエチレン
	資源	半透明(緑)	20/45 L	32/43 円	低密度ポリエチレン
川本町	可燃	半透明(白)	35 L	64.8 円	高密度ポリエチレン
	不燃	半透明(白)	45 L	32.4 円	高密度ポリエチレン
	資源(ビン)	半透明(白)	25 L	16.2 円	高密度ポリエチレン
	資源(カン)	半透明(薄緑色)	45 L		
	資源(容器包装プラ)	半透明(桃色)	45 L		
	資源(容器包装紙)	半透明(黄緑色)	45 L		
	資源(ペットボトル)	半透明(水色)	45 L		
	粗大	白色シール	5枚綴り/シート		
美郷町	可燃	半透明(赤字)	15/45 L	32.4/62.4 円	高密度ポリエチレン
	不燃	半透明(黒字)	25 L	32.4 円	高密度ポリエチレン
	資源(ビン)	半透明(黒字)	25 L	16.2 円	高密度ポリエチレン
	資源(カン)	緑(黒字)	45 L		
	資源(容器包装プラ)	青(黒字)	45 L		
	資源(容器包装紙)	緑(黒字)	45 L		
	資源(ペットボトル)	ピンク(黒字)	45 L		
	粗大	白色シール	5枚綴り/シート		

注)1. 材質は市町村の調査結果を記載している。
2. 一定枚数無料配布している自治体も含む。

表5-3 可燃・不燃ごみ等収集袋・容器の指定状況(生活系)

平成26年度(平成26年12月1日現在)

市町村	区分	ごみ区分	色	容 量	値 段	材 質
					1枚あたり	
邑南町		可燃	半透明(白)	15/35 L	32.4/64.8円	高密度ポリエチレン
		不燃	半透明(白)	25 L	32.4円	高密度ポリエチレン
		資源(ビン)	半透明(白)	25 L	16.2円	高密度ポリエチレン
		資源(カン)	半透明(薄緑色)	45 L		
		資源(容器包装プラ)	半透明(桃色)	45 L		
		資源(容器包装紙)	半透明(黄緑色)	45 L		
		資源(ペットボトル)	半透明(水色)	45 L		
粗大	白色シール	5枚綴り/シート	162円/1シート5枚	紙		
津和野町		可燃	半透明(オレンジ)	290×750mm 490×800mm	30/50円	高密度ポリエチレン
		資源(容包プラ)	透明(桃色文字)	290×750mm 490×800mm	30/50円	高密度ポリエチレン
		(商品プラ)	透明(黄文字)			
(缶類)	透明(黒文字)					
吉賀町		可燃	半透明(赤字)	800×600mm 650×500mm	50円 33.3円	高密度ポリエチレン
		不燃(ビン)	半透明(青字)	400×600mm	50円	低密度ポリエチレン
		(カン)	半透明(黒字)	650×800mm		
海士町		可燃	チケツト		70円	紙
		不燃	チケツト		70円	紙
		資源	チケツト 半透明(黄)	800×600mm	70円 〃	紙 ポリエチレン(酸化鉄配合)
知夫村		可燃	透明(黄色)	15/20/30 L	30/60/100円	フレキイト PE
		不燃	シール券		200/1000円券	
		資源(ビン)	透明(黄色)	30 L	140円	フレキイト PE
		資源(カン)	〃	45 L	140円	
西ノ島町		可燃	チケツト		82円	紙
		不燃	チケツト		82円	紙
隠岐の島町		可燃	チケツト(2色刷)	10kg以内/枚	100円	上質紙90kg 玉紙+針金#30(20mm)
		不燃	チケツト(2色刷)	10kg以内/枚	100円	上質紙90kg 玉紙+針金#30(20mm)
		資源	半透明	550×690mm	無料	高密度ポリエチレン
雲南市・飯南町 事務組合 (雲南エネルギー センター)		可燃	半透明(オレンジ)	20/40L (手さげ型)	30/45円	高密度ポリエチレン0.025mm
		不燃	半透明(青)	20/45 L	32/43円	低密度ポリエチレン0.04mm
		資源	半透明(緑)	20/45 L	32/43円	低密度ポリエチレン0.04mm
雲南市・飯南町 事務組合 (いいしクリーン センター)		可燃	半透明(黄)	30/45 L 20/40 L	43/64円 30/45円	高密度ポリエチレン
		不燃	半透明(青)	20/40 L	32/43円	低密度ポリエチレン
		資源	半透明(緑)	20/40 L	32/43円	低密度ポリエチレン
鹿足郡不燃物 処理組合		不燃	半透明	45 L	50円	高密度ポリエチレン

注)材質は市町村の調査結果を記載している。

表5-4 可燃・不燃ごみ等収集袋・容器の指定状況(事業系)

平成26年度(平成26年12月1日現在)

市町村	区分	ごみ区分	色	容量	値段	材質
					1枚あたり	
松江市		可燃	半透明(白)	30/45 L	自由設定	炭酸カルシウム入り 高密度ポリエチレン
		不燃	半透明(黄)	30/45 L	自由設定	低密度ポリエチレン
浜田市		可燃	黄	50 L	86.4 円	中密度ポリエチレン
		不燃	桃	50 L	86.4 円	低密度ポリエチレン
		資源	茶	50 L	86.4 円	低密度ポリエチレン
出雲市		可燃	白色(赤字)	45 L	123 円	高密度ポリエチレン
		不燃	黄色(赤字) 赤色(赤字)	45 L	123 円	低密度ポリエチレン
益田市		可燃	半透明(青色)	800×650/470mm	100 円	高密度ポリエチレン
大田市		可燃	半透明(緑)	45 L	103 円	高密度ポリエチレン
安来市		可燃	半透明(黄) +事業用収集券	15/30/45 L	25/36/46 円 102 円(収集券)	高密度ポリエチレン
		不燃・資源	透明 +事業用収集券	15/30/45 L	25/31/36 円 102 円(収集券)	低密度ポリエチレン
江津市		可燃・不燃	乳白色	15/30/45 L	15/30/45 円	高密度ポリエチレン
奥出雲町		可燃	乳白色(青字)	20/45 L	25/46 円	高密度ポリエチレン
		不燃	透明(赤字)	20/45 L	25/46 円	低密度ポリエチレン
		資源	透明 (青字, 緑字, 黄字)	20/45 L	25/46 円	低密度ポリエチレン
飯南町		可燃	半透明(黄)	30/45 L	43/64 円	高密度ポリエチレン
		不燃	半透明(青)	20/45 L	32/43 円	低密度ポリエチレン
		資源	半透明(緑)	20/45 L	32/43 円	低密度ポリエチレン
津和野町		可燃	半透明(オレンジ)	290×750mm 490×800mm	30/50 円	高密度ポリエチレン
		資源(容プラ) (商品プラ) (缶類) (びん類)	透明(桃色文字) 透明(黄文字) 透明(黒文字) 透明(青文字)	290×750mm 490×800mm	30/50 円	高密度ポリエチレン
吉賀町		可燃	半透明(赤字)	800×600 mm 650×500 mm	50 円 33.3 円	高密度ポリエチレン
		不燃(ビン) (カン)	半透明(青字) 半透明(黒字)	400×600mm 650×800 mm	50 円	低密度ポリエチレン
		資源(容プラ) (商プラ)	半透明(ピンク字) 半透明(赤字)	650×800 mm	50 円	高密度ポリエチレン
海士町		可燃	チケット		70 円	紙
		不燃	チケット		70 円	紙
		資源	チケット 半透明(黄)	600×800 mm	70 円 "	紙 ポリエチレン(酸化鉄配合)
西ノ島町		可燃	チケット		82 円	紙
雲南市・飯南町 事務組合 (いいしクリーン センター)		可燃	半透明(黄)	30/45 L 20/40 L	43/64 円 30/45 円	高密度ポリエチレン
		不燃	半透明(青)	20/40 L	32/43 円	低密度ポリエチレン
		資源	半透明(緑)	20/40 L	32/43 円	低密度ポリエチレン
雲南市・飯南町 事務組合 (雲南エネルギー センター)		可燃	半透明(オレンジ) (手さげ型)	20/40L (手さげ型)	30/45 円	高密度ポリエチレン 0.025mm
		不燃	半透明(青)	20/45 L	32/43 円	低密度ポリエチレン 0.04mm
		資源	半透明(緑)	20/45 L	32/43 円	低密度ポリエチレン 0.04mm

注)材質は市町村の調査結果を記載している。

表5-5 生ごみ処理機等の購入に対する補助(平成26年度)

市町村名	補助基準	備 考
松江市	補助率 1/3、上限 100 万円	事業者
浜田市	補助率 1/3、上限 20 千円	電気式生ごみ処理機(過去3年以内に同じ補助を受けていない。市税の滞納がない)
益田市	補助率 1/2、上限 5 千円 補助率 1/3、上限 15 千円	コンポスト 電気式生ごみ処理機
大田市	補助率 1/2、上限 3 千円	1 世帯当たり 2 基まで
安来市	補助率 1/2、上限 5 千円 補助率 1/3、上限 25 千円	電源を必要としないもの(1 世帯当たり 2 基まで) 電源を必要とするもの
川本町	補助率 1/2、上限 3 千円 補助率 1/3、上限 20 千円	電源なし 電源あり
津和野町	補助率 1/2、上限 3.5 千円 補助率 1/3、上限 20 千円	生ごみ処理容器(1 世帯当たり 2 基まで) 電気式生ごみ処理機(1 世帯当たり 1 基まで)
西ノ島町	補助率 1/2、上限 20 千円(町内購入) 補助率 1/3、上限 10 千円(町外購入)	

6. し尿処理の概要

(1) 衛生処理人口

県内のし尿処理人口及び処理量を表 6-1、衛生処理人口の推移を図 6-1、衛生処理人口の内訳を図 6-2 に示す。

平成 25 年度（外国人含む）における県内の水洗化人口は、561,292 人(79%)、非水洗化人口は、151,053 人(21%)である。水洗化人口は前年の 1.6%増で、平成 21 年度と比べると 4.6%増加している。

表6-1 し尿の処理人口及び処理量

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
総人口(人)	728,413	722,177	717,167	717,289	712,345
水洗化人口(人)	536,519	544,297	545,559	552,401	561,292
下水道人口(人)	254,405	261,788	263,304	273,102	279,332
コミュニティ・プラント人口(人)	4,608	4,538	4,503	4,465	4,488
浄化槽人口(人)	277,506	277,971	277,752	274,834	277,472
非水洗化人口(人)	191,894	177,880	171,608	164,888	151,053
計画収集人口(人)	186,836	172,756	166,890	160,540	146,963
自家処理人口(人)	5,058	5,124	4,718	4,348	4,090
総処理量(kL/年)	301,390	288,040	287,066	279,315	279,924
し尿計画処理量(kL/年)	118,747	111,061	107,782	102,066	100,268
自家処理量(kL/年)	3,461	2,748	3,532	3,356	3,321
浄化槽汚泥計画処理量(kL/年)	179,182	174,231	175,752	173,893	176,335

注) 平成 24 年度以降は外国人含む。
 総人口＝水洗化人口＋非水洗化人口
 水洗化人口＝下水道人口＋コミュニティ・プラント人口＋浄化槽人口
 非水洗化人口＝計画収集人口＋自家処理人口

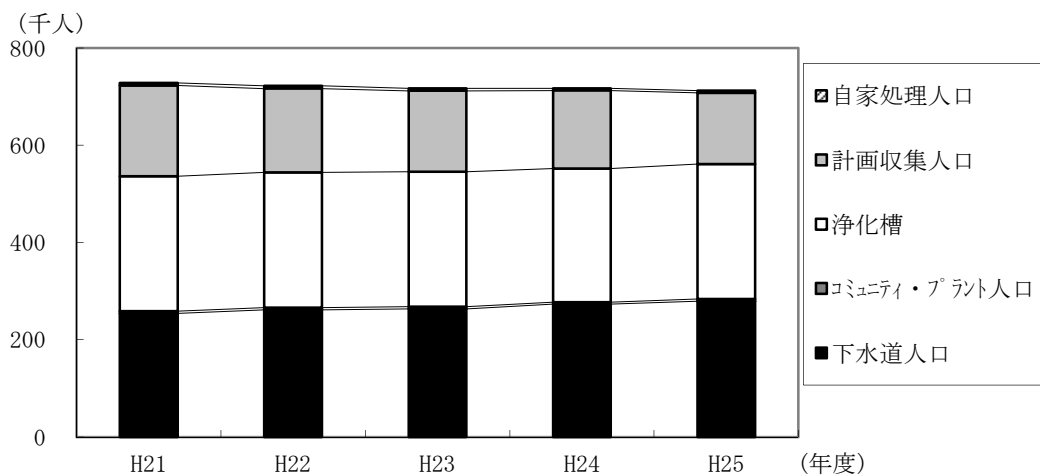
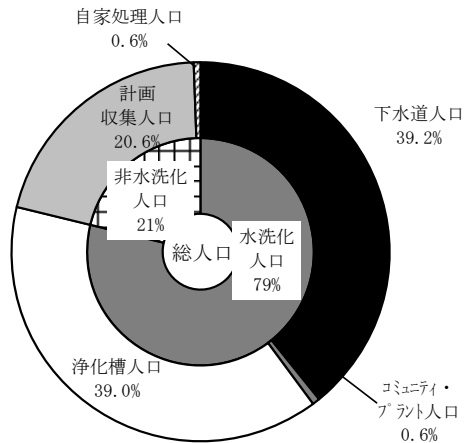


図6-1 衛生処理人口の推移



注) 総人口 (外国人含む) = 水洗化人口 + 非水洗化人口
 水洗化人口 = 公共下水道人口 + コミュニティ・プラント人口 + 浄化槽人口
 非水洗化人口 = 計画収集人口 + 自家処理人口

図6-2 衛生処理人口の内訳

(2) し尿処理の状況

し尿の処理状況を表 6-2、総処理量の内訳を図 6-3 に示す。

平成 25 年度における県内の総処理量は、279,924kL で、前年より約 0.2%増加している。

内訳は浄化槽汚泥計画処理量が 63.0%、し尿計画処理量が 35.8%、自家処理量 1.2%となっている。

1 人 1 日当たりし尿計画処理量は 1.87L/人・日、1 人 1 日当たり浄化槽汚泥処理量は 1.71L/人・日である。

表6-2 し尿の処理状況

処理区分		平成25年度
総処理量 (kL/年)		279,924
内訳	し尿計画処理量	100,268
	自家処理量	3,321
	浄化槽汚泥計画処理量	176,335
し尿計画処理量 (kL/年)		100,268
内訳	下水道投入	113
	し尿処理施設	100,137
	農村還元	18
浄化槽汚泥計画処理量 (kL/年)		176,335
内訳	下水道投入	540
	し尿処理施設	175,680
	農村還元	115
1日1人当たりし尿計画処理量 (L/人・日)		1.87
1日1人当たりし尿排出量 (L/人・日)		1.87
1日1人当たり浄化槽汚泥処理量 (L/人・日)		1.71

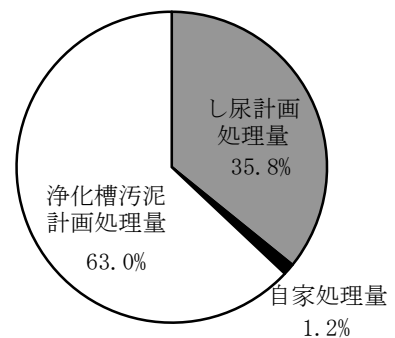


図6-3 総処理量の内訳

注) 総処理量 (kL/年) = し尿計画処理量 + 自家処理量 + 浄化槽汚泥計画処理量
 1 人 1 日当たりし尿計画処理量 (L/人・日) = し尿計画処理量 / 計画収集人口 / 365 日 × 103
 1 人 1 日当たりし尿排出量 (L/人・日) = (し尿計画処理量 + 自家処理量 (し尿)) / 非水洗化人口 / 365 日 × 103
 1 人 1 日当たり浄化槽汚泥処理量 (L/人・日) = 浄化槽汚泥処理量 / (浄化槽人口 + コミュニティ・プラント人口) / 365 日 × 103

(3) し尿処理施設

し尿処理施設の状況を表 6-3、浄化槽の設置状況を表 6-4、浄化槽の設置状況の推移を図 6-4 に示す。

平成 25 年度の県内のし尿処理施設数は 12 施設（処理能力 842kL/日）である。また、コミュニティ・プラント数は 9 施設（計画最大汚水量 2,368m³/日）である。

浄化槽設置数は合計 68,264 基で、去年より 52 基減少している。

平成 25 年度の浄化槽設置基数（個人設置型）は 649 基である。

表6-3 し尿処理施設の状況

区 分	し 尿 処 理 施 設						コミュニティ・プラント
	好二段	標 脱	高負荷	高負荷膜分離	高負荷一次処理	合計	
施 設 数	1	2	4	4	1	12	9
規模(kL/日)	40	117	218	397	70	842	2,368(m ³ /日)

注1) 好二段……好気性処理のうち二段活性汚泥処理方式
 高負荷……高負荷脱窒素処理方式
 一次処理……一次処理後に下水道に放流
 標脱……標準脱窒素処理方式（旧低二段）
 膜分離……膜分離処理方式

注2) コミュニティ・プラントの規模は計画最大汚水量。単位は、m³/日。

表6-4 浄化槽の設置状況

区 分	浄 化 槽 設 置 基 数				
規 模	100人以下	101～500人	501～1,000人	1,000人以上	合計
設 置 数	67,296	753	115	100	68,264

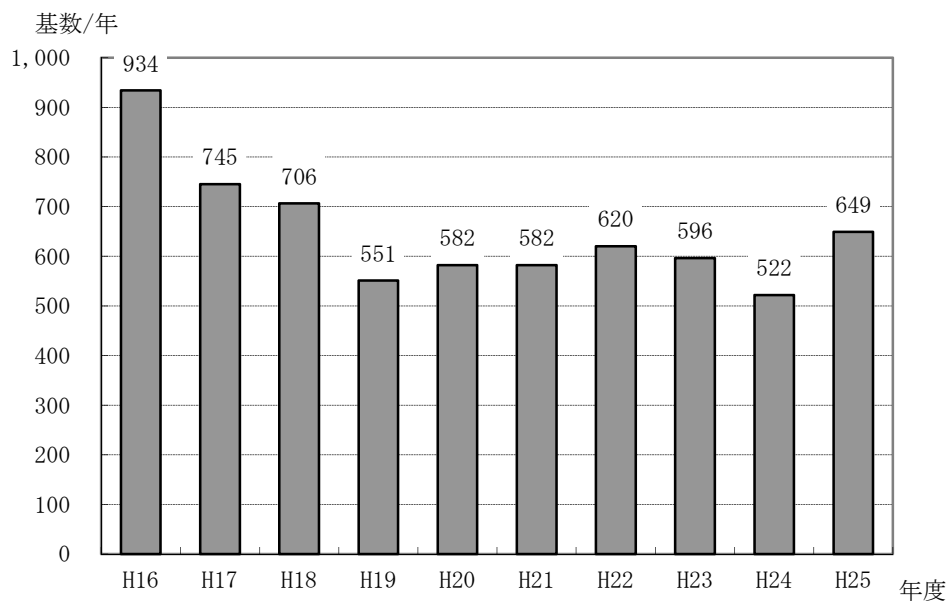


図6-4 浄化槽設置基数（個人設置型）の推移

7. 一般廃棄物処理事業の実態

7-1 廃棄物処理事業経費の概要

(1) 県全体の廃棄物処理事業経費の概要

県全体における廃棄物処理事業経費の推移を図 7-1 に、歳入の内訳を表 7-1、歳出の内訳を表 7-2、廃棄物処理経費の内訳を図 7-2、ごみ処理の歳入の内訳を図 7-3、し尿処理の歳入の内訳を図 7-4 に示す。

平成 25 年度の島根県における廃棄物処理事業経費の総額は 12,891,109 千円であり、前年より約 0.7%減少している。経費の内訳はごみ処理が 11,239,153 千円、し尿処理が 1,651,956 千円である。

市町村及び事務組合における廃棄物処理事業経費の歳入、歳出の内訳を表 7-3～6 に示す。

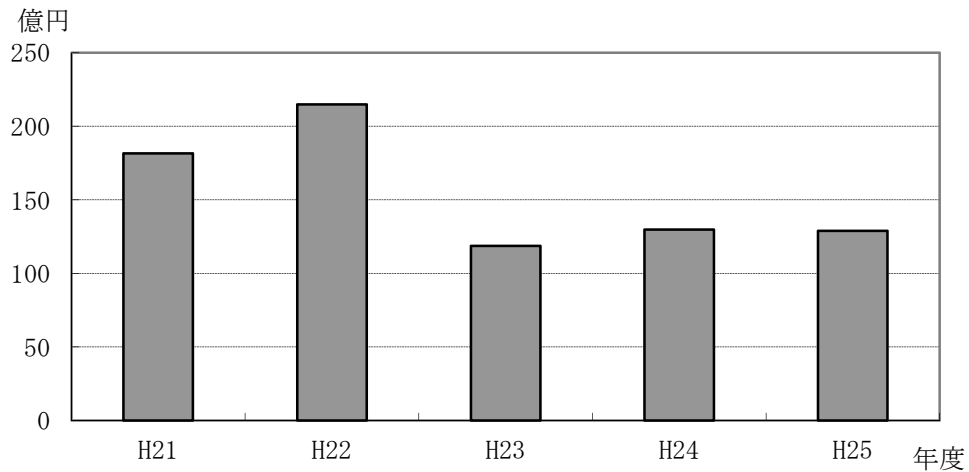


図 7-1 廃棄物処理事業経費の推移(県全体)

(2) 地区別のごみ処理事業経費の概要

地区別におけるごみ処理経費の歳入の内訳を表 7-7、歳出の内訳を表 7-8、地区別の内訳を図 7-5 に示す。

地区別におけるごみ処理経費は、浜田地区が 4,800,372 千円 (42.7%) と最も多く、次いで松江地区 3,249,461 千円 (28.9%)、出雲地区 2,654,432 千円 (23.6%)、隠岐地区 534,888 千円 (4.8%) となっている。

表 7-1 歳入の内訳(県全体)

(平成 25 年度, 単位: 千円)

歳入	特 定 財 源						一般財源	合 計
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料及び手数料	(市町村分担金)	その他		
ごみ	482,850	33,554	1,022,700	2,125,891	1,982,301	1,137,433	6,436,725	11,239,153
し尿	6,034	0	0	214,749	340,600	61,452	1,369,721	1,651,956
計	488,884	33,554	1,022,700	2,340,640	2,322,901	1,198,885	7,806,446	12,891,109

注) 市町村分担金とは、一部事務組合を構成する市町村の一部事務組合に対する負担金であり、一部事務組合の処理事業経費に充てられるため、合計には含まない。

表 7-2 歳出の内訳(県全体)

(平成 25 年度, 単位: 千円)

歳出	建設・改良費							処理及び維持管理費											その他	合計	
	工事費				調査費	(組合) 分担金	小計	人件費	処理費			車両等 購入費	委託費				(組合) 分担金	調査 研究費			小計
	収集運 搬施設	中間処 理施設	最終処 分場	その他					収集 運搬費	中間 処理費	最終 処分費		収集運 搬費	中間 処理費	最終 処分費	その他					
ごみ	0	461,860	7,951	0	15,537	241,581	485,348	1,666,523	51,585	1,026,493	169,540	182,106	2,080,960	3,374,994	244,731	46,276	1,740,720	23,998	8,867,206	1,886,599	11,239,153
し尿	0	94,743	0	10,416	16,590	10,556	121,749	257,559	79,140	547,729	0	0	58,905	497,481	4,358	7,682	330,044	887	1,453,741	76,466	1,651,956
計	0	556,603	7,951	10,416	32,127	252,137	607,097	1,924,082	130,725	1,574,222	169,540	182,106	2,139,865	3,872,475	249,089	53,958	2,070,764	24,885	10,320,947	1,963,065	12,891,109

注) 組合分担金とは、一部事務組合を構成する市町村の一部事務組合に対する負担金であり、一部事務組合の処理事業経費に充てられるため、合計には含まない。

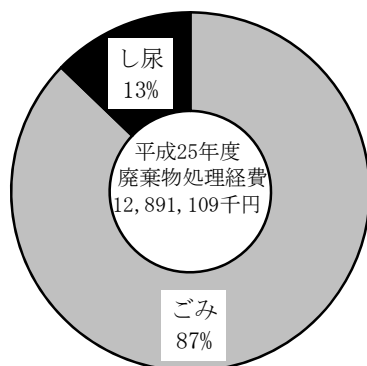


図 7-2 廃棄物処理経費の内訳(県全体)

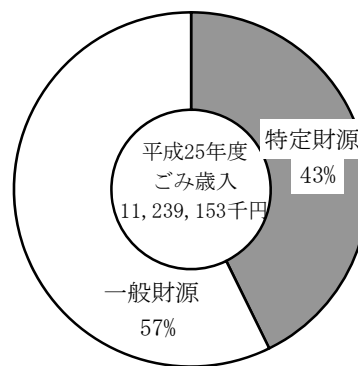


図 7-3 ごみ処理の歳入の内訳(県全体)

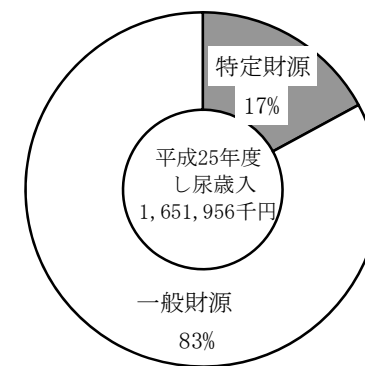


図 7-4 し尿処理の歳入の内訳(県全体)

表 7-3 歳入の内訳(市町村) (平成 25 年度, 単位: 千円)

歳入	特 定 財 源					一般財源	合 計
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料及び手数料	その他		
ごみ	482,850	33,554	1,022,700	1,910,860	1,072,745	6,372,549	10,895,258
し尿	0	0	0	175,580	15,854	1,349,049	1,540,483
計	482,850	33,554	1,022,700	2,086,440	1,088,599	7,721,598	12,435,741

表 7-4 歳出の内訳(市町村) (平成 25 年度, 単位: 千円)

歳出	建設・改良費							処理及び維持管理費										その他	合計		
	工事費				調査費	組合 分担金	小計	人件費	処理費			車輛等 購入費	委託費				調査 研究費			小計	
	収集運 搬施設	中間処 理施設	最終 処分場	その他					収集運 搬費	中間 処理費	最終 処分費		収集運 搬費	中間 処理費	最終 処分費	その他					組合 分担金
ごみ	0	217,448	7,951	0	15,537	241,581	482,517	1,408,001	51,040	768,420	159,730	182,106	1,902,260	2,226,845	238,104	40,519	1,740,720	0	8,717,745	1,694,996	10,895,258
し尿	0	94,743	0	10,416	0	10,556	115,715	177,593	70,140	365,679	0	0	55,912	410,988	0	7,682	330,044	0	1,418,038	6,730	1,540,483
計	0	312,191	7,951	10,416	15,537	252,137	598,232	1,585,594	121,180	1,134,099	159,730	182,106	1,958,172	2,637,833	238,104	48,201	2,070,764	0	10,135,783	1,701,726	12,435,741

表 7-5 歳入の内訳(事務組合) (平成 25 年度, 単位: 千円)

歳入	特 定 財 源						一般財源	合 計
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料及び手数料	市町村分担金	その他		
ごみ	0	0	0	215,031	1,982,301	64,688	64,176	2,326,196
し尿	6,034	0	0	39,169	340,600	45,598	20,672	452,073
計	6,034	0	0	254,200	2,322,901	110,286	84,848	2,778,269

表 7-6 歳出の内訳(事務組合) (平成 25 年度, 単位: 千円)

歳出	建設・改良費																調査 研究費	小計	その他	合計
	工事費				調査費	小計	人件費	処理費			車輛等 購入費	委託費								
	収集 運搬	中間処理	最終処分	その他				収集 運搬費	中間 処理費	最終 処分費		収集運 搬費	中間 処理費	最終 処分費	その他					
ごみ	0	244,412	0	0	0	244,412	258,522	545	258,073	9,810	0	178,700	1,148,149	6,627	5,757	23,998	1,890,181	191,603	2,326,196	
し尿	0	0	0	0	16,590	16,590	79,966	9,000	182,050	0	0	2,993	86,493	4,358	0	887	365,747	69,736	452,073	
計	0	244,412	0	0	16,590	261,002	338,488	9,545	440,123	9,810	0	181,693	1,234,642	10,985	5,757	24,885	2,255,928	261,339	2,778,269	

表 7-7 地区別ごみ処理経費の歳入の内訳 (地区別) (平成 25 年度, 単位: 千円)

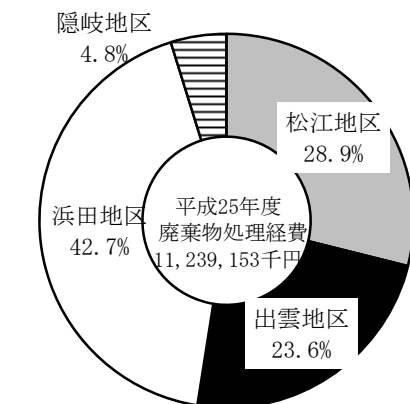
歳入	特 定 財 源						一般財源	合計
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料及び手数料	(市町村分担金)	その他		
松江地区	0	0	21,800	775,894	0	373,692	2,078,075	3,249,461
出雲地区	101,132	33,554	41,300	856,859	462,887	371,348	1,250,239	2,654,432
浜田地区	376,052	0	921,600	399,222	1,519,414	375,971	2,727,527	4,800,372
隠岐地区	5,666	0	38,000	93,916	0	16,422	380,884	534,888
合計	482,850	33,554	1,022,700	2,125,891	1,982,301	1,137,433	6,436,725	11,239,153

注) 市町村分担金とは、一部事務組合を構成する市町村の一部事務組合に対する負担金であり、一部事務組合の処理事業経費に充てられるため、合計には含まない。

表 7-8 地区別ごみ処理経費の歳出の内訳 (地区別) (平成 25 年度, 単位: 千円)

歳出	建設・改良費							処理及び維持管理費											その他	合計	
	工事費				調査費	(組合 分担金)	小計	人件費	処理費			車両等 購入費	委託費				(組合 分担金)	調査 研究 費			小計
	収集運搬	中間処理	最終処分	その他					収集 運搬費	中間 処理費	最終 処分費		収集運 搬費	中間 処理費	最終 処分費	その他					
松江地区	0	0	2,071	0	0	0	2,071	617,393	10,815	132,493	64,230	24,382	843,141	1,384,539	17,050	10,825	0	0	3,104,868	142,522	3,249,461
出雲地区	0	78,619	0	0	0	0	78,619	351,453	7,868	605,428	35,656	12,432	644,836	635,128	77,635	34,103	462,887	0	2,404,539	171,274	2,654,432
浜田地区	0	276,695	0	0	0	241,581	276,695	517,902	15,280	225,218	59,008	145,292	563,810	1,271,129	137,551	652	1,277,833	23,998	2,959,840	1,563,837	4,800,372
隠岐地区	0	106,546	5,880	0	15,537	0	127,963	179,775	17,622	63,354	10,646	0	29,173	84,198	12,495	696	0	0	397,959	8,966	534,888
合計	0	461,860	7,951	0	15,537	241,581	485,348	1,666,523	51,585	1,026,493	169,540	182,106	2,080,960	3,374,994	244,731	46,276	1,740,720	23,998	8,867,206	1,886,599	11,239,153

注) 組合分担金とは、一部事務組合を構成する市町村の一部事務組合に対する負担金であり、一部事務組合の処理事業経費に充てられるため、合計には含まない。



※四捨五入しているため合計が 100%にならない。

図 7-5 地区別の内訳

7-2 廃棄物処理事業従事職員

県内の市町村及び事務組合における廃棄物処理事業従事職員の状況を表 7-9 に示す。
平成 25 年度末における廃棄物処理事業従事職員数は合計 297 人である。
内訳は、ごみ処理が 258 人、し尿処理が 39 人である。

表 7-9 従事職員の状況 (単位:人)

区 分	ご み		し 尿		合 計		総 計	
	市町村	事務組合	市町村	事務組合	市町村	事務組合		
一般職	事 務 系	133	15	10	5	143	20	163
	技 術 系	32	7	10	6	42	13	55
技能職	収集・運搬	34	0	0	0	34	0	34
	中間処理	23	12	3	0	26	12	38
	最終処分	1	1	0	0	1	1	2
	そ の 他	0	0	5	0	5	0	5
合 計		223	35	28	11	251	46	297

7-3 委託・許可件数

県内の委託・許可件数の状況を表 7-10 に示す。
平成 25 年度末における委託・許可件数は市町村では 379 件、事務組合では 65 件である。

表 7-10 委託・許可件数の状況 (単位:件数)

	区 分	市町村	事務組合
ごみ	委託業(法第6条)	125	20
	許可業(法第7条)	180	44
し尿	委託業(法第6条)	8	1
	許可業(法第7条)	66	0
合 計		379	65

7-4 一般廃棄物処理業者等関係

平成 25 年度末における一般廃棄物処理業者数、従業員数の状況を表 7-11、12 に示す。

表 7-11 一般廃棄物処理業者状況

区 分	ごみ	し尿	合 計
業者数	125	45	160

注) ごみとし尿を兼業している業者は重複計上となるため、合計値は業者数の実数で表す。

表 7-12 一般廃棄物処理業従業員数の状況

区 分	収集運搬	中間処理	最終処分	合計
従業員数	1,792	562	30	2,383

注) 兼務職員は重複計上となるため、合計値は従業員数の実数で表す。

8. ダイオキシン類対策等の状況

市町村が設置している一般廃棄物焼却施設（PFI 事業施設含む）のダイオキシン類濃度測定結果について表 8-1 に示す。

表 8-1 一般廃棄物焼却施設における排ガス中のダイオキシン類濃度測定結果

自治体名 施設名	集塵 方式	ダイオキシン類濃度測定値 (ng-TEQ/Nm ³)				
		H25 年度 調査結果	H24 年度 調査結果	H23 年度 調査結果	排出基準	備考
松江市 エコクリーンセンター	BF	0.00069 0.0044 0.000063	0.00004 0.000046 0.003	0.00088 0.000087 0.0022	1.0	
奥出雲町 仁多可燃物処理センター	BF	0.29 0.21	0.79 0.4	0.23 0.17	5.0	
出雲市 出雲エネルギーセンター	BF	0.0014 0.00051	0.0000025 0.0011	0.0010 0.0000014	0.1	
邑智郡総合事務組合 笹畑クリーンセンター	BF	0.16	0.23	0.32	10	
浜田地区広域行政組合 エコクリーンセンター	BF	0.00000012 0.00077	0.000013 0.00005	0.0046 0.0031	1.0	
益田地区広域市町村圏事務組合 益田地区広域クリーンセンター	BF	0 0.00000090	0.0000021 0.0000012	0.00070 0.00000015	5.0	
隠岐の島町 清掃センター	BF	1.2	1	1.5	10	
海士町 海士町清掃センター	BF	0.025	0.088	0.11	5.0	
西ノ島町 西ノ島町ごみ焼却場「清美苑」	BF	0.34	0.81	0.81	10	
雲南市・飯南町事務組合 雲南エネルギーセンター (RDF)	MC・BF	0.048	0.061	0.036	—	ごみ燃料 化施設
知夫村 知夫村ゴミ焼却場	*	6.0	4.2	8.2	10	

注)集塵方式において、MC=マルチサイクロン、BF=バグフィルター、*=二次燃焼重力沈降方式。

資料：島根県廃棄物対策課「大気基準適用施設の設置者による測定結果」